

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付しますので、公告します。

平成 30 年 12 月 25 日

公益財団法人ひろしま国際センター
会長 池田 晃 治

1 業務名

平成 31～35 年度（2019～2023 年度）ひろしま国際プラザ施設管理業務

2 契約期間

平成 31 年（2019 年）4 月 1 日から平成 36 年（2024 年）3 月 31 日まで【5 年間】

ただし、この契約は、当財団の平成 31 年度（2019 年度）の歳入歳出予算が成立したときをもって効力を生じるものとします。また、平成 32 年度（2020 年度）以降の当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、当財団はこの契約を解除できるものとします。

3 施設名及び施設所在地

(1) 名称

ひろしま国際プラザ

※広島県立広島国際協力センター及び独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）中国センターの合築施設

(2) 住所

広島県東広島市鏡山三丁目 3 番 1 号

4 業務の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

5 契約相手方の決定方法

「総合評価落札方式一般競争入札」により決定します。

公益財団法人ひろしま国際センターにより競争参加資格の確認を受け、技術提案書及び入札書を提出した入札者であって、技術評価の審査に合格し、当該入札者の入札価格が予定価格の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で、有効な入札を行った者を落札者とします。

6 競争参加資格について

次の要件を全て満たす者が本件入札に参加することができます。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条に該当しない者であること。

- (2) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 平成 29 年広島県告示第 376 号（平成 30 年から平成 32 年までの間において県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等。以下「資格告示」という。）によって契約種目の中分類の「11 施設管理」、「12 建築設備保守点検」及び「13 警備・受付」の資格を認定されている者であること。

なお、本件委託業務を共同で遂行することにより入札に参加する企業体（以下「共同企業体」という。）で入札に参加する場合には、共同企業体の代表者は資格告示によって契約種目の中分類の「11 施設管理」、「12 建築設備保守点検」及び「13 警備・受付」の資格を認定されている者であること。また、代表者以外の共同企業体の構成員は資格告示によって契約種目の中分類の「11 施設管理」、「12 建築設備保守点検」、「13 警備・受付」等のいずれかの資格を認定されている者であること。

イ 平成 28・29・30 年度全省庁統一資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「役務提供等」の「A」又は「B」の等級に格付され、営業品目として「建物管理等各種保守管理（309）」を保持し、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、共同企業体で入札に参加する場合には、共同企業体の代表者は全省庁統一資格の「役務提供等」の「A」又は「B」の等級に格付され、営業品目として「建物管理等各種保守管理（309）」を保持し、中国地域の競争参加資格を有する者であること。また、代表者以外の共同企業体の構成員は全省庁統一資格の「役務提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

ウ 平成 21 年度以降に外国人の利用がある宿泊施設を有する施設の施設・設備管理業務（本件委託業務と同種の業務）を行った実績を有する者で、広島県税並びに法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

- (3) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 45 年法律第 20 号）第 12 条の 2 第 1 項第 8 号に掲げる建築物環境衛生総合管理業の登録を受けている者であること。

なお、共同企業体で入札に参加する場合には、共同企業体の代表者が建築物環境衛生総合管理業の登録を受けている者であること。

- (4) 広島県内に本店又は支店若しくはこれに準ずる事務所を有する者又は平成 31 年 4 月 1 日までに広島県内に本店又は支店若しくはこれに準ずる事務所を設けることができる者であること。

なお、共同企業体で入札に参加する場合には、共同企業体の構成員のうち 1 者以上が、広島県内に本店又は支店もしくはこれに準ずる事務所を有する者であり、共同企業体の事務所を広島県内に設けることができる者であること。

- (5) 本件調達の公告日から入札執行の日までの間のいずれの日においても、広島県の指名除外又は JICA から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」に

基づく契約競争参加資格停止措置を受けていない者であること。

(6) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てが行われている者（更生計画又は再生計画が発効している者を除く。）でないこと。

(7) 本件委託業務のうち、総括業務、フロント業務及び設備管理業務を第三者に委託又は請け負わせることなく履行可能であること。

なお、共同企業体で入札に参加する場合には、本件委託業務を第三者に委託又は請け負わせることなく履行可能であり、かつ、共同企業体の代表者が、総括業務、フロント業務及び設備管理業務を一括して担当するものであること。

(8) 平成 21 年度以降に宿泊室を持つ施設のフロント業務又は設備保守管理業務の履行実績を有する者であること。

なお、共同企業体で入札に参加する場合には、共同企業体の代表者が平成 21 年度以降に宿泊室を持つ施設のフロント業務又は設備保守管理業務の履行実績を有する者であること。

【共同企業体での入札参加】

※ 1 共同企業体で入札に参加する場合には、4 社までの共同企業体の結成を認めます。

※ 2 共同企業体で入札に参加する場合には、共同企業体の構成員のすべてが、上記 6 の競争参加資格の要件に該当することが必要であること。

※ 3 共同企業体で入札に参加する場合には、共同企業体結成届を競争参加資格申請書とともに提出するとともに、共同企業体を構成する企業間で締結した共同企業体協定書及び共同企業体編成表を技術提案書とともに提出し、共同企業体運営委員会を設置して契約の履行に関しては連帯して責任を負うものであること。

※ 4 共同企業体で入札に参加する場合には、共同企業体の構成員は、他の共同企業体に参加し、又は、単独で入札に参加することはできないこと（中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）に基づき設立された事業協同組合又は特別の法律によって設立された組合が入札に参加する場合におけるその組合員も同様とする）。

7 担当部署、入札説明書の入手方法等

(1) 担当部署

公益財団法人ひろしま国際センター 研修部（担当 猪原）

〒739-0046 広島県東広島市鏡山三丁目 3 番 1 号

電話:082-421-5900 FAX:082-421-5751 e-mail:hicc@hiroshima-ic.or.jp

(2) 入札説明書の入手方法

入札説明書は、「ひろしま国際プラザ」のホームページに掲載しています。掲載しているファイルをダウンロードしてください。

なお、上記(1)の場所で直接受け取る、又は郵送により請求することもできます。ただし、郵送による請求の場合は、下記(3)の期間内に必着することとし、返信用の封筒及び切手を同封すること。

(3) 入札説明書の交付期間

平成30年12月25日（火）から平成31年1月30日（水）まで（土曜日、日曜日、祝日及び12月29日から1月3日の間を除く）の午前9時から午後5時45分までの間、随時交付する。

8 現場説明会

本件入札に参加しようとする者は、原則として現場説明会に参加してください。

(1) 開催日時

平成31年1月17日（木）午後2時から（概ね3時間程度）

※午後1時30分受付開始

(2) 開催場所

ひろしま国際プラザ 306研修室

(3) 内容

入札説明書等の説明及び施設見学

(4) 参加人数

1社からの参加人数は2名まで

(5) 参加申込

ア 申込期限

平成31年1月15日（火）午後5時45分

イ 申込方法

現場説明会参加申込書（入札説明書の別紙1）に必要事項を記載し、郵送、ファックス又は電子メールにより、上記7(1)まで提出してください。

9 競争参加資格確認申請

本件入札への参加を希望する者は、入札説明書に記載の競争参加資格確認申請書及び必要な書類を提出し、競争参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 提出期限

平成31年1月30日（水）午後5時45分

(2) 提出場所

上記7(1)の場所

(3) 提出方法

持参又は郵送（郵送の場合は、上記(1)の提出期限内に到着するものに限る。）

(4) 確認結果の通知

平成31年2月5日（火）付けまでの文書をもって通知します。

10 技術提案書の提出

(1) 提出期限

平成31年2月14日（木）午後5時45分

(2) 提出場所

上記7(1)の場所

- (3) 提出方法
持参又は郵送（郵送の場合は、上記(1)の提出期限内に到着するものに限る。）
- (4) 審査結果の通知
平成31年2月22日（金）にファックスで通知するとともに、郵送にて通知します。
なお、入札会には、技術提案書の審査に合格した者のみ参加できます。

11 入札会について

- (1) 日時
平成31年2月28日（木）
時間は、技術審査合格者に別途通知する。
- (2) 場所
ひろしま国際プラザ 202研修室

12 その他

- (1) 手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に求められる義務
入札者は、契約を担当する職員から競争参加資格確認申請書等について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 契約書作成の要否
要
- (5) その他
入札説明書による。